



むなかた市議会だより

平成26年6月定例会号

●発行 / 宗像市議会 ●編集 / 議会広報調査特別委員会
●〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目1番1号
●TEL 0940-36-1119 FAX 0940-36-8591
●市ホームページ＝<http://www.city.munakata.lg.jp/shinai/gikai/gikai-index.php>
●メール＝gikai@city.munakata.fukuoka.jp



離島体験交流施設 完成イメージ

離島体験交流施設 整備事業費

1億2,148万円

地島に漁村留学寄宿舍、診療所、渡船待合所、離島体験交流の4つの機能を持つ複合施設を整備。



水産業振興事業費

1億8,103万円

合併した漁協への経営改善の支援、漁協などが実施する水産施設整備などへの補助金交付、ふぐの販路拡大を図る。



保育所整備事業補助金

2億4,048万円

認定こども園新設、保育所の全面改築に伴う補助金。

主な事業

予算案を チェック

平成26年度予算を賛成多数で

可決

一般会計

348億8290万円

今定例会では、当初予算としてはこれまでで最大規模となる通年予算が提案されました。予算委員会では、総合スポーツセンター整備事業費についての修正案が提出されましたが、賛成少数で否決（詳細は2ページ参照）。最終日の本会議でも、同様の理由で反対する意見や、財源確保のために財政調整基金（貯金）を取り崩していることを問題視する意見もありましたが、賛成多数で可決しました。



東部観光拠点施設 完成イメージ

東部観光拠点施設 管理運営費

900万円

今秋、唐津街道赤間宿にオープンする東部観光拠点施設の運営準備委託料と指定管理委託料。



総合スポーツセンター 整備事業費

1,200万円

総合スポーツセンター整備審議会を設置し、基本構想と基本計画を策定する。



タブレット端末

学校情報化事業費

1億799万円

モデル校2校にタブレット端末（各50台）を試験的に導入する。電子黒板（24台）を6校に導入する。

主な質疑

東部観光拠点整備事業

問 集客をどのようにして行っていくのか。
答 地域や観光協会などに、通りに一つでも多く出店や建屋の開放をしてもらうよう働きかけている。また、道の駅からの誘導や、ツアーの中に組み込んでもらうことも考えている。

問 赤間など4地区の良さをつなげて生かすとのことだが、4地区はまとまっているのか。
答 昨年度から4地区連携の協議会を立ち上げて会議を行っている。どの地区も観光拠点施設を使っている。自分の地区に来てもらいたいという思いが強い。

グローバル人材育成事業

問 10万人都市の宗像市が、グローバル化に対応できる人材を育成するために、事業によって一人あたり6万円もの予算を使うことに疑問を感じるが、どう考えているか。
答 学校の授業だけでなく、子どもたちにいろいろな場面や機会を提供するのは行政の仕事。待ったなしで来るグローバル化に対応できるようにすることも大事であり、機会は平等に与えるべきであるから、国の動きを待たず、市が負担して事業を行っていく。

平和祈念碑制作事業

問 祈念碑の設置場所は。
答 遺族会との協議で、現在の候補地として、ユリックスとメイテムの境あたりの敷地を考えている。
問 今後の慰霊祭のあり方は。
答 平成27年度は、戦後70周年なので、市民全体で平和を祈念する式典を考えている。

世界遺産登録活動事業

問 今年のユネスコへの推薦から外れても事業は推進していくのか。
答 来年も再度、文化庁に推薦書を提出し、チャレンジしていく。
問 世界遺産登録とならなかったら、平成28年度までの4億8900万円の費用が無駄にならないか。
答 専門家やユネスコ関係者の意見も聞き、推薦書の提出をしており、世界遺産に値すると考えている。また、世界遺産を目指すプロセス・過程が大事で、歴史的な遺産・財産を後世の人に伝えていくのは、市の務めだと考えている。

産後ケア事業

問 宗像市外で出産して戻ってきた場合の産後ケアの充実が必要なのは。
答 里帰り出産などの場合も含め、出産後2カ月以内に全家庭に訪問できるような、訪問助産師を1人増員している。
問 医療機関に委託している産後ケア事業は不要なのは。
答 低所得者や低年齢での出産など、いろいろな状況があるので、この事業をなくすことはできない。

シティプロモーション事業

問 市の認知度を上げるための最終目的は何か。
答 目的は、定住化促進。多様な世代が暮らせるようになることが持続可能なまちにつながることを考えている。
問 事業をどのように評価していくのか。
答 一つは広告換算料による評価。今後は、インターネットによるアンケート調査も考えている。

総合スポーツセンター整備事業費の 予算修正案提出

予算第1特別委員会

賛成少数で否決

提出された修正案は、総合スポーツセンター（仮称）の予算1200万円全額を減額する内容です。その理由は、現行の3体育館を廃止して総合スポーツセンターを整備することは、市が取り組みを進めている公共施設の長寿命化やスポーツ・運動機会の充実に相反するものであるということです。採決の結果、修正案は賛成少数で否決されました。

主な意見

（修正案に賛成）

▼国の財政が厳しく見通しもない中で、このような大きな事業に踏み出すということには反対。

▼体育館の規模や利用者数の見込みが甘いまま審議会に諮られると、予想以上に大きなものをつくり将来に大きな借金を残すことになる。

（修正案に反対）

▼市の財政が厳しい状況の中で、今後は体育館以外の公共施設についても多額の更新費用が見込まれるため、条件が有利な合併特例債を使えるうちに、この事業を行うべきである。

▼健康づくりとスポーツの推進は市長の大きな政策の柱であり、施策推進のためには、拠点となる施設の整備は必要。

6月定例会（6月16日～7月10日）のあらまし

市長提案の条例関係議案9件、平成26年度予算9件、その他11件を原案とおり同意・承認・可決しました。

議員提案の意見書3件を否決しました。

陳情は7件受け付けました。請願は0件でした。

全員賛成で可決
今年10月1日
本格施行

景観条例を制定

市の良好な景観の形成を推進するための基本的な事項、景観計画、景観法の施行に関し必要な事項などを定めることにより、景観に配慮したまちづくりを進めるため、景観条例が提案され、可決しました。

制定の経過

※詳しくは「むなかたタウンプレス」9月1日号に掲載しています

平成21年度から景観啓発活動に取り組み、市民アンケート、写真コンテスト、シンポジウムなどを実施してきました。これらの成果を受けて、平成24年度から市の附属機関として「景観まちづくり検討委員会」を設置し、景観基本構想・景観計画・景観条例の策定に関する調査審議について諮問。平成25年度から関係機関と協議し、委員会での審議、パブリックコメントを経てきました。

主な質疑

Q 条例について市民への周知はどのように考えているか。

A ホームページ、広報紙などで啓発活動を進めていく。必要であれば説明会などにも出向いていきたい。

Q 県内でのくらの自治体が景観条例をつくっているのか。また、その効果は。

A 隣の福津市も含めて12の自治体が施行している。この条例を用いて、住みやすく、すばらしいまちを目指す。観光客誘致、世界遺産登録に向けた効果も期待している。

Q 宗像大社沿いの道路電柱の今後の対応は。条例のなかでは工作物として区分される。景観を重視すれば、将来的には何らかの策を講じたいと考えている。



四塚連山（許斐山からの眺望）

賛成多数で可決
今秋
オープン

東部観光拠点施設 施設条例制定

主な質疑

Q 周辺地域の協力が必要であるが、地元商店街の中で動きはあるのか。

A 拠点施設ができることでカフェが移転してきた。今後は、企業誘致や空き家の活用など総合的に考えていきたい。

賛成多数で可決

指定管理者は赤間地区コミュニティに

東部観光拠点施設の指定管理者に、赤間地区コミュニティ運営協議会を非公募で指定することに決定しました。指定管理期間は平成26年11月29日から平成30年3月31日までです。

新たに3審議会設置 附属機関設置条例改正

▼公共施設アセットマネジメント推進計画策定審議会Ⅱ今後の公共施設の最適配置、更新及び維持管理の計画を調査審議。

▼市史編さん審議会Ⅱ新市の市史編さんの基本方針を審議。

▼総合スポーツセンター整備審議会Ⅱ総合スポーツセンター（仮称）の機能、規模、施設内容、管理運営のあり方などを審議。

主な質疑

Q 既存の3体育館を統合廃止してスポーツセンターを整備する方針だが、アセットマネジメントとの整合性はあるのか。

A 財政上有利な合併特例債を利用して整備するため、並行して審議する。

Q 具体的な市史の編集方法は。本格的な調査執筆作業は来年度から行つ。電子化などアウトプットの方法も審議会で検討する。



全員賛成で可決
乳幼児・子ども医療費の
支給対象を拡大

平成27年1月1日から、入院医療費の一部負担金に対する助成が、新たに中学校3年生（15歳年度末）までに拡大されます。※通院医療費の助成は、現行どおり小学校6年生までです。

主な質疑

Q 中学生の通院医療費助成についても検討したのか。

A 現状の財政状況の中では、入院費の助成までが妥当と判断した。

Q 助成するにあたり、所得制限を設けていない理由は。

A 対象年齢の乳幼児、子どもがいる家庭は、全ての制度の対象にするという考えのもとに、制限を設けていない。

《助成を受けた場合の本人負担額》

	入 院	通 院
3歳未満	無 料	
3歳以上	月7日を限度に1日500円	月600円
中学生	月7日を限度に1日500円	—

※■が今回拡大大分 ※いずれも一医療機関ごとに負担



東部観光拠点施設 完成イメージ

国民健康保険特別会計

主な質疑

Q 平成26年度は保険税率を改定せず、一般会計で赤字分を補っている。今後の見通しは。

A 前年度の決算状況などをふまえて、平成27年度の保険税率を設定する予定。

渡船事業特別会計

Q フェリーおおしまは就航して19年経過しているが、新船建造の予定と費用の見込み額は。

A 新船を建造するべきかどうかも含めて今年度調査する。仮に建造すると最大で約7億円かかる。

平成26年度 特別会計・公営企業会計予算を 可決

特別会計

196億3764万円

公営企業会計

44億2065万円

提出議案と議決結果

6月定例会で審議し、全員賛成で可決、同意、承認した議案のうち、主な議案を紹介します。すべての議案の議決結果はホームページでご覧いただけます。

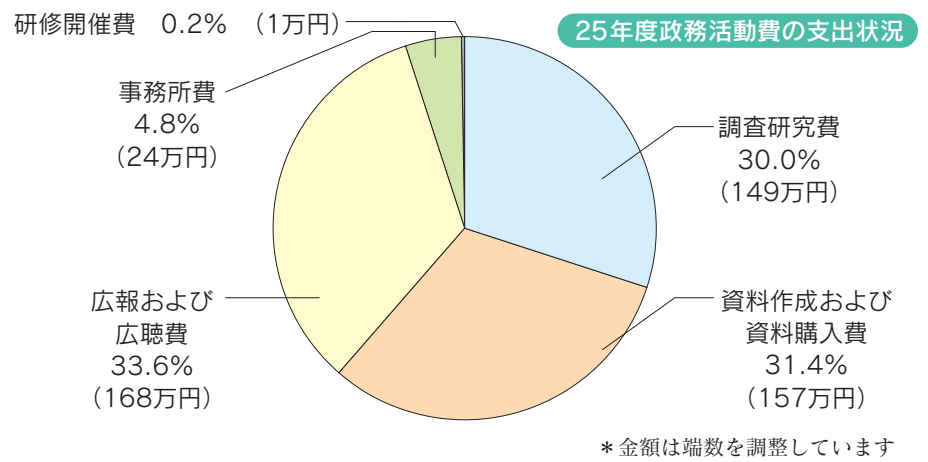
【全員賛成で可決・同意した主な議案と内容】

議案名	内 容
副市長の選任	空席となっていた副市長に、7月9日付で教育長を辞職した久芳昭文(くば あきふみ)氏を選任。任期は7月11日から4年間。
宗像市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正	非常勤消防団員の処遇改善を図るため、国の基準にあわせて退職報奨金の額を増額する。
宗像市水産土木工事分担金徴収条例及び宗像市福岡県が施行する水産土木工事に係る分担金徴収条例の一部改正	今後の漁協経営の効率化を推進するための漁協合併支援策として、水産土木工事に要する費用のうち、受益者である漁協が負担する分担金の率を、平成26年度から10年間軽減する。
宗像市大島開発総合センター条例の廃止	大島開発総合センターを廃止する。センターは、昭和51年に旧大島村時代に建設され、平成22年度以降は休館。これまで公募による売却を試みたが、売却に至らず、建物の老朽化が進んでいるため、防犯・防災上の観点から早期に解体することとなった。

【賛否が分かれた議案名と議決結果 (○：賛成した人 ◆：反対した人)】

議案名	議員氏名 議決結果	井上正文	吉田剛	森田卓也	高原由香	安部芳英	岡本陽子	北崎正則	伊達正信	杉下啓恵	神谷建一	花田鷹人	福田昭彦	小島輝枝	新留久味子	石松和敏	小田英俊	植木隆信	末吉孝
宗像市附属機関設置条例の一部改正	可決	○	○	○	◆	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	◆	○	○	◆	◆
宗像市税条例等の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	◆	◆
宗像市東部観光拠点施設条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	◆	◆
宗像市東部観光拠点施設の指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	◆	◆
平成26年度宗像市一般会計予算	可決	○	○	○	◆	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	◆	○	○	◆	◆
平成26年度宗像市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	◆	◆
平成26年度宗像市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	◆	◆
平成26年度宗像市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	◆	◆
平成26年度宗像市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	◆	◆
集团的自衛権行使を容認する閣議決定の撤回を求める意見書の提出	否決	◆	◆	◆	○	◆	◆	○	◆	○	◆	◆	◆	◆	○	◆	◆	○	○
T P P交渉からの撤退を求める意見書の提出	否決	◆	◆	◆	○	◆	◆	◆	◆	○	◆	◆	◆	◆	○	◆	◆	○	○
給付型奨学金制度の創設を求める意見書の提出	否決	◆	◆	◆	○	◆	◆	◆	◆	○	◆	◆	◆	◆	○	◆	◆	○	○

* 吉田益美議長は、議員として議決に加わる権利を有しません。



項 目	内 容
研修開催費	・研究会や研修会を開催する経費
調査研究費	・先進地調査や現地調査の経費 ・他の団体が開催する研究会や研修会に参加する経費
資料作成および資料購入費	・資料の作成や図書などの購入に要する経費
広報および広聴費	・調査研究活動、議会活動や市の政策について住民に報告、PRするために必要な経費 ・要望や意見を聴取するための会議などを行う経費
人件費	・調査研究活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	・調査研究活動のための事務所の設置や管理にかかる経費

本市の場合、議員個人に月額2万2千円(月額26万4千円)を上限に交付。平成25年度は議会全体で約499万円の政務活動費が使われました。その内訳は円グラフのとおりです。

資料の作成や図書の購入に充てる「資料作成および資料購入費」、広報紙の作成や議会報告会を開催する「広報および広聴費」の割合が高くなっています。

近年、他の自治体では不適切な政務活動費の使用が問題となっており、本市では政務活動費の使途基準を条例などで定め、収支報告書にはすべての支出の領収書を添付、ホームページで公開するなどその透明性を確保しています。

議員から提出された報告書(領収書も含む)は、市議会のホームページで公開しています。また議会事務局に申し出をすれば写しを閲覧することができます。

収支報告書を公開しています

政務活動費収支報告

政務活動費は、議員の調査研究、その他の活動に必要な経費の一部として、地方自治法および市の条例に基づき、議員に交付されるものです。地方議会の活性化を図るためには、その審議能力を強化していくことが不可欠であり、議員の調査活動基盤の充実を図るために制度化されています。

ミニコンサート in 議場

議員席で鑑賞する市民のみなさん

6月定例会初日終了後、むなかた市民学習ネットフークの女性コーラスによるミニコンサートが議場で開かれました。メンバー約30人が、宗像市を題材にした歌「ユリの花をあなたに」などを披露しました。

市議会データ

平成25年度の
議会中継
アクセス件数です。(生中継 2,155 件・録画 2,240 件)

これって何の数字?

4,395件

本会議、委員会の模様をインターネットでライブ配信(生中継)・録画配信しています。宗像市議会のホームページからアクセスしてください。

宗像市議会ホームページ

宗像市議会

検索

「議会映像」をクリック!

※録画映像は、会議当日から約1週間で視聴可能になります。

会派の主張

宗像市議会には、7つの会派があります（会派の構成は、6月定例会現在です）。会派の活動方針などをご紹介します。

○掲載は会派の届出順



[後列左から]吉田剛議員、伊達正信議員、神谷建一議員、井上正文議員
[前列左から]吉田益美議長、花田鷹人議員、小島輝枝副議長

宗像志政クラブ

代表 花田 鷹人

皆の力をあわせ

宗像のために努力します！

正副議長を含む7人からなる最大会派です。会派としての責任役割もより重くなったと考えています。

本市は合併10年を経過し、急速な少子高齢化、公共設備の更新などの多くの課題があります。多様な意見を持つ会派の議員が互いに切磋琢磨し、市政の監視役としてだけでなく、意思決定機関として、最大会派として、多くの皆さまの声を聞ける利点を活かし、市、それぞれの地域が抱える問題の解決など、皆さまの負託に応えられるように努力してまいります。

とびうおクラブ

代表 北崎 正則

「まちを元気に」

とびうおクラブ

私たち、とびうおクラブは、市民目線・市民感覚でさまざまな提案を行い、少しずつ市政に反映することができ、喜びと責任を感じています。

（主な施策）

- スポーツと健康づくりの一体的取り組み。
- 安全・安心なまちへ。
- 観光と産業で地域の活性化。

私たち、とびうおクラブは、教育のさらなる充実。そのための取り組みとして、会派として市民の皆さんとの地域座談会や各種団体との意見交換会、会派での視察研修など積極的に行っております。



[左から]森田卓也議員、北崎正則議員、安部芳英議員

宗像市民クラブ

代表 小田 英俊

次世代に負担のかからない

施策を推進します

本年1月、盟友花田利和議員が突然ご逝去され、20年以上もの歴史を刻んできた伝統ある宗像市民クラブも、私一人となりました。これからは地域のために働いた花田利和議員の思いも合わせ、全力で宗像市のために働く所存であります。

市内公共施設などの長寿命化については、設計を工夫し低価で施設などを更新し、次世代に負担をかけない施策を推進します。また、少子化問題については、日本の深刻な課題と捉え、若者が結婚できるような環境を整えていきます。



小田英俊議員

議会用語 Q&A

Q 会派とは？

A 市政に対して同じ考えを持った議員の集まりです。

日本共産党

代表 末吉 孝

海外で戦争する国めざす

「閣議決定」撤回を

安倍内閣が集团的自衛権行使容認の「閣議決定」を強行しました。日本は今、戦争か平和かをめぐって戦後最大の歴史的岐路を迎えています。世界に誇る日本の宝・憲法の条を亡きものにする動きに、平和を愛する市民の皆さんと力を合わせて共にたたかいます。

日本共産党市議団は、末吉孝、植木隆信、新留久味子の3人です。毎月3力所で弁護士を招いての無料法律・生活相談を行っており、これまでさまざまな市民の悩みを解決してきました。今後も頑張っていく決意です。



[左から]末吉孝議員、新留久味子議員、植木隆信議員

ふくおか市民政治 ネットワーク

代表 杉下 啓恵

生活者の視点で、共に考え議会で提案

ふくおか市民政治ネットワークは、何よりも「いのち」が最優先にされ、子どもたちの未来に責任が持てる社会にしたいと思っています。

私たちの住むまちには、高齢化が進み、必ずしも財源が潤沢にあるとは言えません。しかし、見方を変えれば、成熟の時代を迎え、市民の皆さんの豊かな経験と知恵が生きる時とも言えます。

まちの課題を市民の皆さんと共有し、共に解決策を考え、税金の使いみちを決め、暮らしを支える制度をつくる議会の場を反映していきます。



[左から]高原由香議員、杉下啓恵議員

市民連合

代表 福田 昭彦

市民目線で市の財政を厳しくチェックする

宗像市の今年の予算が成立した。一般会計の予算は349億円と過去最大の規模となり、年々増加の一途だ。その一方、市の収入はほとんど変わらない。支出が増えている分は、貯金から37億円を繰り入れて埋め合せている。このペースでは約4年余りで市の貯金も枯渇してしまう。

昨今の景気低迷、少子高齢化現象は本市も同じ。将来の市の収入減少、社会保障費の増大に対し、いかに健全財政を維持していくかが議会の大きな役割だ。市民目線で厳しく財政を監視していく。



福田昭彦議員

公明党

代表 石松 和敏

生活現場で「生の声」を聞き政策実現へ

公明党は今年11月17日に結党50周年を迎えます。1期の岡本陽子議員と4期の石松の2人会派で、市民の皆さまに伝える力をつけるため、日常的な議員活動を積み重ね、以下4点で「議員力」のアップを図ります。

①政策力のアップ

②発信力のアップ

③拡大力のアップ

④現場力のアップ

まずは地域に徹底して入り人々の声を聞き、政策立案能力、政策実現力の向上に取り組みます。議員は何よりも現場が第一であり、現場で頼りになる議員を目指します。



[左から]岡本陽子議員、石松和敏議員

代表質問

市長および教育長の26年度施政方針、教育施政方針に対して、所属する会派を代表して5人の議員がそれぞれ質問しました。

○掲載は質問順

宗像志政クラブ

代表質問者 神谷 建一

施政方針・教育施政方針について

問 地域防災能力を高めるためにも、地域消防団員・女性消防団員の役割は重要である。さらなる拡充強化を求める。

答 消防団が自主防災組織の指導的役割を果たすために、日ごろから支援できる体制をつくる。年々女性消防団員の役割もふえており、拡充に向けて取り組む。

問 社会全体で子どもの学びを支援する試みとして、学校外における学習活動の充実に向けた取り組みを強化するとあるが、その具体策は。

答 各中学校区で実施している家庭学習チャレンジウイークの充実、地域人材を活用した授業の推進、コミュニティにおける学習会の支援など、学校外の学習活動を支援していく。

問 「教育のまちむなかた」として、地島の漁村留学、地域で見守る寺子屋事業などの教育活動を市が誇れる都市ブランドとして位置づけ、さらに充実・発展させていくことが、本市の経営方針として重要ではないか。

答 第2期小中一貫教育の理念も地域の特徴を出して地域と一緒に子どもを育てること。その方向で頑張っていく。

問 新設された「学園コーディネート」の役割と今後の見通しは。

答 学校間や学校と地域間の連絡調整などを主な業務とし、小中一貫教育の充実を図っていく。



吉武地区コミュニティが実施している「正助さんの寺子屋事業」

とびうおクラブ

代表質問者 北崎 正則

施政方針について

問 「スポーツ都市宣言」の内容は。

答 スポーツで笑顔、元氣あふれるまちづくりを目指す。

問 スポーツ施設の今後の方向性は。

答 アセットマネジメント計画との整合を図りながら、新たな施設整備、現状維持、廃止する施設などの対策を行っていく。

問 「むなかた食の応援店」の普及・啓発をどのように進めるのか。

答 商店会、観光協会の協力を得て、市のホームページなどでPRを行い、拡大を図っていく。

問 新宗像漁協の支援策としての販路の拡大や6次産業化は。

答 今年度実施する水産加工場の増改築において、民間企業を交えた委員会を立ち上げ検討していく。

教育施政方針について

問 新設された「学園コーディネート」の役割と今後の見通しは。

答 学校間や学校と地域間の連絡調整などを主な業務とし、小中一貫教育の充実を図っていく。



むなかた食の応援店事業

日本共産党

代表質問者 末吉 孝

基金の活用で市民負担の軽減を

問 都市規模の割に大きな基金残高を市民生活のためにどう活用するか。

答 学童保育の指定管理を見直すべきではないか。

問 今の世代で使い切るのではなく将来の受益と負担の調整に活用する。

答 将来的な学童保育のあり方については、吉武小児童の検証も含め再度検討していきたい。

問 地域でお金を循環させることによる成長戦略が必要と思うがどうか。

答 第2子誕生による第1子の保育所退所は子育て支援や女性の産休・育休の趣旨から見ても問題があり、改善すべきだ。

問 市内の経済循環を活性化させるために、市外からの経済活動と呼び込むことが重要である。

答 平成27年度に始まる子ども子育て支援制度の中で検討する。

問 国の制度改悪で介護医療難民が地域に続出することが予想される。受け皿をどう整備するか。

答 介護に関わる人が、課題に向き合い連携し、介護難民を防ぐ。



公明党

代表質問者 石松 和敏

公共施設の適正な維持更新計画を

問 財務書類の活用により、現有施設の維持管理更新コストの把握に加え、将来経費を含めた※ライフサイクルコスト（LCC）を試算した上で、財政に与える影響を踏まえ

答 た計画を策定すべきでは。

問 国の指針を踏まえてLCCの試算も実施する。

答 第三者による審議会委員の選定および維持更新

問 第三者による審議会委員の選定および維持更新

答 第三者による審議会委員の選定および維持更新



市民体育館

内に計画を策定する予定。

問 老朽施設が更新時期を迎え、財政的に統廃合は避けられない状況にあるが市長の決意は。

答 施設の総量や適正な配置は重要な課題。統廃合は、審議会の答申を踏まえ、また財政状況も見据えて適切に判断する。

新計画の策定期限は、審議会委員は、行政経営の専門家、土木・建築専門の大学教授、コンサルタント、市民代表の5人程度で構成し、年度

※ ライフサイクルコストⅡ製品や構造物などの費用を調達・製造から使用・廃棄に至るまでのトータルで捉えたもの

ふくおか市民政治ネットワーク

代表質問者 杉下 啓恵

効果と将来負担を厳しく判断して

問 3体育館を統合、建設予定の総合スポーツセンター（仮称）の利用対象者、人数、経費と収益の見込みは。

答 人は人と関わりながら育ち合うもの。教育には人が必要。教職員の数を増やすべきでは。

問 利用者数は、スポーツ観光などの新たな取り組みで増加する見込み。運営収支は、今年度策定予定の基本構想などで検討する。

答 市単独の人的支援は、福岡教育事務所管内でも充実している。県、全国の市の教育長の組織で、人的措置が必要だと申し上げている。

問 市外向けのアピールより、市民の幸福感を高める施策の充実が、定住化につながるのでは。

答 住み続けたいまちとして選ばれる住環境の充実に努めていく。



一般質問

6月18日から20日の3日間にわたって、11人の議員が市の方針や行政事務について、合計19項目の質問を行いました。
○議員が質問を届け出た順に掲載しています
○掲載項目などは質問を行った議員がそれぞれの判断で選択しています
○質問の詳細については、録画映像もしくは9月上旬に公開予定の議事録をご覧ください

公共施設の防災対策は

とびうおクラブ／安部 芳英

問 AEDを体育館内ではなく、いつでも利用できるよう施設外に設置できないか。
答 管理などの問題があるので今後検討する。
問 防災意識の醸成、消防団活動への理解、感謝の機会づくりのため、①運動会などのデモンストレーション実施②出初め式への動員広報の充実③啓発映画の実施④消防団応援店の募集などを提案する。
答 地域防災力を高める消防団については、積極的に力を注いでいく。
問 地域の安心のため
答 ①タクシー事業者など企業や団体との連携強化を図る②新たな取り組みの参考とする③高齢者徘徊専用メールを検討中。



消防出初め式

2025年を意識した健康づくり

公明党／岡本 陽子

問 第2次スポーツ推進計画に少子高齢化を意識した健康づくりの視点はあるか。
答 これまでの取り組みだけでは団塊の世代が75歳以上となる2025年問題に対処するのは難しく、健康寿命を延ばして医療費の伸びを抑制する取り組みが必要。スポーツ推進計画では運動の視点からの健康づくり方針を初めて盛り込み、今年度策定する第2次健康むなきた21でライフステージに応じた健康づくりの具体化について組み込んでいく。
問 疾病予防のための個別健診の充実が必要ではないか。
答 健診内容・検査項目、健診環境などが充実できるように調査研究を重ねて、効果的に住民健診を実施し受診者の増加につなげたい。
その他の質問
シニアプロモーションの効果は。



世界遺産登録への決意を問う

とびうおクラブ／森田 卓也

問 市長は、3年後の世界遺産登録実現を公約された。その決意と見通しについて質問する。
答 3年後とは28年か29年のどちらか。
問 28年度の世界遺産登録を目指し、4月に世界遺産登録のための推薦書素案を文化庁に提出した。
問 世界遺産登録後の海の道むなかた館の役割は。
答 現在は神宝館と一緒にガイダンス施設として情報発信している。世界遺産になれば、県その他に働きかけ、ふさわしい博物館、ガイダンス施設が必要と考える。



海の道むなかた館

子どもとメディアとの関係づくり

ふくおか市民政治ネットワーク／高原 由香

問 乳幼児期・学齢期において、メディアについての啓発活動の必要性和その効果は。
答 メディアには弊害があることも伝え、使いこなす判断力をつける必要があるが、啓発の効果は評価するのは難しい。
問 乳幼児健診時に、啓発活動を市民団体との協働で行う検討は。
答 効果的な方法は、乳幼児健診の場だけではないと考えており、これから具体的に詰めていく。
問 小中学校での※メディアリテラシー教育は。年度当初に情報教育
問 全体計画を作成し、小中一貫して取り組んでいる。プレパーク事業の継続性と展開は。
答 引き続き市民活動団体と協働して事業を実施し、コミュニティなどと共に居場所づくりの拡大を目指す。
※メディアリテラシー情報媒体を使いこなす能力



プレパーク（メイトム）

非住宅用太陽光発電の現状と課題

宗像志政クラブ／花田 鷹人

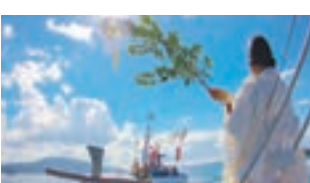
問 大規模太陽光発電設備促進条例が公布され2年経過するが、この間の経済効果は。また、問題、課題は発生しているか。
答 発電設備設置後の維持管理、草刈り作業で地元業者への発注は見込まれる。大規模施設の固定資産税は5年間免除だが、6年目からは課税されれ税収がある。整備中のトラブルとしては、木々の伐採に伴う土砂の道路への流出などがあった。
問 問題、課題の対応策は。
答 大規模施設の整備には山林の伐採を伴うものは山林の伐採を伴うものがあり、水源かん養や生物多様化保全といった公益的機能の損失も懸念される。法律上設置そのものは規制できないが、促進については、促進条例廃止も含めて検討中。
その他の質問
景観に配慮しつつ、維持管理費を意識した街路樹の管理手法について。



誰もが安全で安心して暮らすまち

宗像志政クラブ／井上 正文

問 防犯・災害対策と不慮の事故や自殺を予防する取り組みは。
答 防災体制や機能の強化、地域防災力の向上に取り組んでいる。自殺対策は、住民健診時に健康状態の相談・面談、ゲートキーパー養成などを行い、地域全体で、体制整備を強化していきたい。
問 分野を超えた安全を守る推進組織はあるか。
答 防犯・防災・暴力団・交通安全・火災などについて、安全・安心なまちづくり推進協議会を設置し、対応している。
問 WHOの安全基準
答 世
問 登
答 世界遺産登録の実現に向けて



みあれ祭先導船



京都市の自治会加入促進冊子

安心して育児ができる宗像であれ

宗像志政クラブ／小島 輝枝

国が示す「子ども・子育て支援新制度」への移行により、本市も「子ども子育て支援事業計画」の策定予定である。

問 本市の待機児童の現状と今後の利用者数の予測は。

答 国の基準による待機児童数はゼロである。今後も利用ニーズ調査により対応していく。

問 第2子誕生による産休取得者の第1子は、保育所退所という規定がある。そのまま在園可能にするべきだ。

答 新しい制度の中で、この問題の解決に向けて



検討していきたい。

問 高齢者の生きがいづくり、世代間交流の観点からも、県の「ふくおか子育てマイスター」のPRなど裾野を広げるべき。

答 この制度は、地域の子育てに対して、高齢者の活躍が期待できるので、今後周知・PRを行っていきたい。

いつまで続けるプレハブ校舎

日本共産党／新留 久味子

児童数928人の赤間小は、5学級がプレハブ校舎。トイレは体育館外のトイレを使用し、雨の日は使用できない状況。

問 早急な改善を求めるがどうか。

答 通路に屋根をつけるか、別にトイレを作るか早急に検討する。

問 特別支援学級では教材を使って療育できるプ



赤間小学校のプレハブ校舎

答 敷地が狭く、現在は教材を多目的スペースに収納している。学校の希望も聞きながら調整する。いつまでプレハブ校

市民のみなさまの

代表としてがんばります。

4月20日、議員逝去に伴う市議会議員補欠選挙（定数1）が行われました。当選された井上議員をご紹介します。



（党 派） 無所属
（会 派） 宗像志政クラブ
（委員会） 総務常任委員会
いのうえ まさふみ
井上 正文 47歳
1期／田久

宗像を日本一素晴らしいまちにするため、議員としてのさまざまな機会を通して、その使命と責任を全うすべ

危険な水害に抜本的な対策を求める

日本共産党／植木 隆信

問 赤間駅東の水田は自然環境を守り、大雨時に洪水調整を行ってきた。安易に宅地などへの転換はすべきでないと考え

答 開発に際しては、都市計画法上、周辺地域に雨水の影響が出ないよう一定の制限があるため、配慮して進めていく。

問 赤間駅北口の洪水対策として、拡張予定の県道の地下に貯水槽設置を

答 雨水幹線の整備などを行った結果、近年は大規模な浸水被害はないため、現時点では洪水調整施設をつくる予定はない。



小中学校にエアコンを

問 異常気象が続いている。PM2.5の影響も心配される。子どもたちの健康を守るエアコン設置を。

答 現状では普通教室に設置する予定はないが、PM2.5についての国や社会の今後の動向を見きわめながら、再考する。

委員会

レポート

今回は、5月に実施した常任委員会行政視察の概要を報告します。

※詳しくはホームページをご覧ください

総務常任委員会

視察日	5月20日～5月22日
視察地（調査事項）	石川県小松市（理科教育推進事業） 富山県射水市（コミュニティバス・デマンドタクシー） 京都府亀岡市（セーフコミュニティ推進事業）

社会常任委員会

視察日	5月14日～5月16日
視察地（調査事項）	長野県諏訪市（健康づくり、健康寿命の延伸） 長野県浅麓汚泥再生処理センター（バイオマスの利活用） 長野県安曇野市（障がい児の自立支援）

建設産業常任委員会

視察日	5月13日～5月15日
視察地（調査事項）	東京都墨田区（観光振興プラン、地域ブランド戦略） 東京都日野市（団地再生） 千葉県柏市（コンパクトシティ）

9月定例会の

日程

（予定）	日程	内容
9/1	月	本会議（議案上程、提案理由の説明）
2	火	本会議（一般質問）
3	水	本会議（一般質問）
4	木	本会議（一般質問、大綱質疑）
5	金	本会議（予備日）
8	月	総務常任委員会
9	火	社会常任委員会
10	水	建設産業常任委員会
12	金	第1特別委員会
16	火	第1特別委員会
17	水	第2特別委員会
18	木	第2特別委員会
19	金	委員会予備日
26	金	本会議（委員会報告、質疑、討論、採決）

▼一般質問の内容は、開会3日前に議会ホームページに掲載し、市役所でも配布します。

▼予算決算第1特別委員会は一般会計を、予算決算第2特別委員会は特別会計と公営企業会計を審査します。

▼本会議と委員会は、市内の公共施設や市ホームページで中継しています。

録画配信もしています



9月定例会の見どころ

ここに注目

25年度決算：議会では2つの特別委員会と一般会計のほか、特別会計・公営企業会計合わせて9会計の決算について審査します。

編集

後記

6月に本市で国内最古のサイの祖先「ヒラキウス」の化石発見と大きく報道された。幼少期に遊んでいた裏山から発掘されたと聞き、感慨深いものがある。観光資源としての活用など、将来のまちづくりに向けて、しっかりと足跡を残していかなければとあらためて考えさせられた出来事であった。（神谷建一）

市議会に関する問い合わせは
議会事務局 Tel 0940(36)1119

市議会のくわしい情報は
ホームページをご覧ください。

宗像市議会

検索